仕事の振り返りシート（令和５年度実施分）

作成・更新日　令和6年6月28日

事業名	排水機場維持管理業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs　該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

１．基本情報

担当組織	部	産業文化スポーツ部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	農政課		排水機場維持管理業		款	6	新規or継続	継続事業
	係	農地整備係				項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	122	名称	根拠法令、条例等		目	5	義務or任意	任意的事業
	基本目標	1	魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり	佐野市排水機場施設維持管理委託協定書	事業期間	開始年度	H21	実施方法	直営
	政策	2	地域資源を活かしたまちづくり			終了年度		事業分類	施設維持管理事業
	施策	2	都市型農業の推進						

２．事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（１）事業概要

事業概要	佐野市が県有財産である界及び吾妻排水機場の管理者となり、佐野市土地改良区と排水機場の維持管理委託協定を締結する。 佐野市土地改良区が排水機場の維持管理を行うことにより、施設の効率的な運営が図られ、地域内受益地の農業生産性の維持とともに、市街地を一部含む流域からの流入による湛水被害防止に対する迅速な対応を図る。

（２）目的

目的（本事業によって成し遂げたい状態）	界排水機場の受益地面積380ha、吾妻排水機場の受益地面積242haについて、湛水被害を防止する。

（３）目標値

効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
湛水しなかった面積／受益農地面積	%	100	100	100	100	100

３．前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（１）活動実績

活動実績（Ｒ５年度に行った主な活動内容）	佐野市土地改良区に維持管理を委託し、経費を負担した。 火災保険料、電気設備保守委託料を支払った。 機場の運転時に一定時間対応した。 国道交通省による河川専用の定期検査に立ち会った。

（２）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動指標	単位	R3	R4	R5
管理している排水機場数	箇所	2	2	2
事業費計	千円	12,072	15,665	16,246
一般財源	千円	9,288	12,912	13,796
特定財源（国・県・他）	千円	2,784	2,753	2,450
（うち受益者負担）	千円			

（３）活動による効果

効果説明（定量及び定性）	排水機の維持管理と適切な運転により、湛水被害を防止できた。

（４）事業効果を説明する数値データの推移　↓選択して下さい

効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
湛水しなかった面積／受益農地面積	%	100	100	100	値が大きいほど良い	効果は変わらない

（５）費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）		費用が増加した
効果（R5とR4の指標値増減）	効果が上がった指標数	0指標
	効果は変わらない指標数	1指標
	効果が下がった指標数	0指標
	指標全体	**効果は変わらない**

※１０万円以上の増減により判断

		効果		
		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
費用	費用は下がった			
	費用の増減無し			
	費用が増加した		○	

４．次年度に向けた検討

（１）令和５年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

委託先の土地改良区から、人員配置や給与体系の見直しによる人件費の増加要望があった。
また、今後は施設の老朽化による修理費の増加も見込まれる。

（２）上記反省点及び課題を踏まえた、令和６年度及び令和７年度の取組

- ☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- ☐ 事業効果を上げるための事務改善の検討
- ☑ 事業費の見直し検討
- ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討
- ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

取組説明

R6年度の負担金は、人件費(+約500万)と修理費(+約170万)の相当額を増額した。

仕事の振り返りシート（令和５年度実施分）

作成・更新日　令和6年7月31日

事業名	非農地証明事務	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs　該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

１．基本情報

担当組織	部	農業委員会事務局		予算中事業名	予算科目	会計	－	事業計画	単年度繰り返し
	課	農業委員会事務局		－		款	－	新規or継続	継続事業
	係	農地調整係				項	－	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	122	名称	根拠法令、条例等		目	－	義務or任意	義務的事業
	基本目標	1	魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり	農地法	事業期間	開始年度	S36	実施方法	直営
	政策	2	地域資源を活かしたまちづくり			終了年度	－	事業分類	証明書交付等事務
	施策	2	都市型農業の推進						

２．事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（１）事業概要

事業概要	農地法第2条に定める農地でないと認められる場合に、非農地証明書を交付する事務。従前は農地であった土地のうち、農地法第4・5条の許可等を受けることなく人為的な転用行為が行われてから20年以上経過し、かつ農地への復元が容易でないと認められるものについて、所有者からの非農地証明願いの提出により、現地調査のうえ、農業委員会総会で審議し認定する。

（２）目的

目的（本事業によって成し遂げたい状態）	非農地証明願出者に非農地証明を交付する。

（３）目標値

効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
非農地証明交付件数	件	45	32	32	32	32

３．前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（１）活動実績

活動実績（Ｒ５年度に行った主な活動内容）	非農地証明の事前相談 非農地証明願の受付 書類審査、現地調査、審議 非農地証明書の交付

（２）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動指標	単位	R3	R4	R5
非農地証明願願出件数	件	26	20	13
事業費計	千円	0	0	0
一般財源	千円			
特定財源（国・県・他）	千円			
（うち受益者負担）	千円			

（３）活動による効果

効果説明（定量及び定性）	非農地証明交付件数は、前年度を下回った。

（４）事業効果を説明する数値データの推移　↓選択して下さい

効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
非農地証明交付件数	件	26	20	13	値が小さいほど良い	効果が上がった

（５）費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）		
効果（R5とR4の指標値増減）	効果が上がった指標数	1指標
	効果は変わらない指標数	0指標
	効果が下がった指標数	0指標
	指標全体	**効果が上がった**

※１０万円以上の増減により判断

		効果		
		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
費用	費用は下がった			
	費用の増減無し			
	費用が増加した			

４．次年度に向けた検討

（１）令和５年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

非農地証明交付件数は、近年減少傾向にある。

（２）上記反省点及び課題を踏まえた、令和６年度及び令和７年度の取組

- ☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- ☐ 事業効果を上げるための事務改善の検討
- ☐ 事業費の見直し検討
- ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討
- ☑ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

取組説明

引き続き、要領に沿って審査・審議を行う。

仕事の振り返りシート（令和５年度実施分）

作成・更新日　令和6年6月28日

事業名	利根川水系農業水利協議会栃木県支部参画事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs　該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

１．基本情報

担当組織	部	産業文化スポーツ部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	農政課		利根川水系農業水利協議会栃木県支部参画事業		款	6	新規or継続	継続事業
	係	農地整備係				項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	122	名称	根拠法令、条例等		目	5	義務or任意	任意的事業
	基本目標	1	魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり	利根川水系農業水利協議会栃木県支部規約	事業期間	開始年度	H16年度～	実施方法	直営
	政策	2	地域資源を活かしたまちづくり			終了年度		事業分類	参画事業
	施策	2	都市型農業の推進						

２．事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（１）事業概要

事業概要	利根川水系における水利情報の収集及び提供を行い、農業用水の確保、渇水対策、農業水利に関する諸問題を検討・協議するとともに、農業水利に対する理解を図り、もって、農業の発展に寄与する。

（２）目的

目的（本事業によって成し遂げたい状態）	渇水時における農業用水を確保する。

（３）目標値

効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
農業用水の確保できた水田／水田面積	%	100	100	100	100	100

３．前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（１）活動実績

活動実績（R５年度に行った主な活動内容）	（市の活動） 農業水利に関する情報の提供を受けた。 負担金を支出した。 （利根川水系農業水利協議会栃木県支部の活動） 総会を開催した。

（２）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動指標	単位	R3	R4	R5
情報提供回数	回	15	15	15
研修会開催回数	回	0	0	1
事業費計	千円	8	0	8
一般財源	千円	8	0	8
特定財源（国・県・他）	千円			
（うち受益者負担）	千円			

（３）活動による効果

効果説明（定量及び定性）	本協議会を活用することで、農業用水の確保、渇水対策、農業水利に関する諸問題を検討・協議の場が確保できる。 利根川水系における水利情報の収集及び提供により知識の向上が図れる。

（４）事業効果を説明する数値データの推移　↓選択して下さい

効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
農業用水の確保できた水田／水田面積	%	100	100	100	値が大きいほど良い	効果は変わらない

（５）費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）		費用の増減無し
効果（R5とR4の指標値増減）	効果が上がった指標数	0指標
	効果は変わらない指標数	1指標
	効果が下がった指標数	0指標
	指標全体	**効果は変わらない**

※１０万円以上の増減により判断

		効果		
		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
費用	費用は下がった			
	費用の増減無し		○	
	費用が増加した			

４．次年度に向けた検討

（１）令和５年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

引き続き本協議会に参画し、水利情報の収集及び提供を行う。また、渇水時には速やかに農業用水の確保とその対応策を本協議会にて検討する。

（２）上記反省点及び課題を踏まえた、令和６年度及び令和７年度の取組

- ☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- ☐ 事業効果を上げるための事務改善の検討
- ☐ 事業費の見直し検討
- ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討
- ☑ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

取組説明

引き続き本協議会に参画し、水利情報の提供を受ける。

仕事の振り返りシート（令和５年度実施分）

作成・更新日　令和6年7月31日

事業名	和解・仲介事務	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs　該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

１．基本情報

担当組織	部	農業委員会事務局		予算中事業名	予算科目	会計	－	事業計画	単年度繰り返し
	課	農業委員会事務局		－		款	－	新規or継続	継続事業
	係	農地調整係				項	－	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	122	名称	根拠法令、条例等		目	－	義務or任意	義務的事業
	基本目標	1	魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり	農地法	事業期間	開始年度	S27	実施方法	直営
	政策	2	地域資源を活かしたまちづくり			終了年度	－	事業分類	その他市民に対する事業
	施策	2	都市型農業の推進						

２．事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（１）事業概要

事業概要	和解の仲介申立に基づき、農地の利用等に関する紛争を、農業委員が妥当と思われる案を提示して、当事者の円満な解決を図る。

（２）目的

目的（本事業によって成し遂げたい状態）	当事者間では解決できなかった紛争の和解を図る。

（３）目標値

効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
和解成立件数	件	0	0	0	0	0

３．前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（１）活動実績

活動実績（Ｒ５年度に行った主な活動内容）	和解・仲介申立件数　0件

（２）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動指標	単位	R3	R4	R5
申立件数	件	0	0	0
事業費計	千円	0	0	0
一般財源	千円			
特定財源（国・県・他）	千円			
（うち受益者負担）	千円			

（３）活動による効果

効果説明（定量及び定性）	和解成立件数は0件だったが、農業委員・推進委員が日常の活動の中で、農業者等からの様々な相談に対しきめ細かく対応している。

（４）事業効果を説明する数値データの推移　↓選択して下さい

効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
和解成立件数	件	0	0	0	値が小さいほど良い	効果は変わらない

（５）費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）		
効果（R5とR4の指標値増減）	効果が上がった指標数	0指標
	効果は変わらない指標数	1指標
	効果が下がった指標数	0指標
	指標全体	**効果は変わらない**

※１０万円以上の増減により判断

		効果		
		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
費用	費用は下がった			
	費用の増減無し			
	費用が増加した			

４．次年度に向けた検討

（１）令和５年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

近年、和解成立件数は0であり、農業委員・推進委員が日常の活動の中で、農業者等からの様々な相談に対しきめ細かく対応している。

（２）上記反省点及び課題を踏まえた、令和６年度及び令和７年度の取組

- ☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- ☐ 事業効果を上げるための事務改善の検討
- ☐ 事業費の見直し検討
- ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討
- ☑ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

取組説明

引き続き、農業委員・推進委員が地域の中で農業者等に寄り添った活動を行っていく。

仕事の振り返りシート（令和５年度実施分）

作成・更新日　令和6年12月10日

事業名	かんがい排水施設維持管理事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs　該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

１．基本情報

担当組織	部	産業文化スポーツ部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	農政課		かんがい排水施設維持管理事業		款	6	新規or継続	継続事業
	係	農地整備係				項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	122	名称	根拠法令、条例等		目	5	義務or任意	任意的事業
	基本目標	1	魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり	市町合併の引継書、確約書	事業期間	開始年度	H16	実施方法	直営
	政策	2	地域資源を活かしたまちづくり			終了年度		事業分類	支援事業
	施策	2	都市型農業の推進						

２．事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（１）事業概要

事業概要	農業用水取水堰及び用排水路等の補修 維持管理施設は大橋町ポンプ（１、２、３、１０号）、多田堰ポンプの５施設

（２）目的

目的（本事業によって成し遂げたい状態）	農業用施設を補修することにより、農業水利に支障をきたさないようにする。

（３）目標値

効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
事業実施個所数/要望個所数	%	100	100	100	100	100

３．前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（１）活動実績

活動実績（R５年度に行った主な活動内容）	農業用施設修繕　３件 農業用施設修繕工事　２件 大橋町揚水ポンプ４基多田町ポンプ１基の光熱費支払い等

（２）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動指標	単位	R3	R4	R5
修繕箇所数	箇所	3	13	3
工事個所数	箇所	0	2	2
事業費計	千円	2,206	7,967	5,334
一般財源	千円	2,206	7,967	5,334
特定財源（国・県・他）	千円			
（うち受益者負担）	千円			

（３）活動による効果

効果説明（定量及び定性）	適正に維持管理されている。

（４）事業効果を説明する数値データの推移　↓選択して下さい

効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
事業実施個所数/要望個所数	%	100	100	100	値が大きいほど良い	効果は変わらない

（５）費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）		費用は下がった
効果（R5とR4の指標値増減）	効果が上がった指標数	0指標
	効果は変わらない指標数	1指標
	効果が下がった指標数	0指標
	指標全体	**効果は変わらない**

※１０万円以上の増減により判断

		効果		
		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
費用	費用は下がった		○	
	費用の増減無し			
	費用が増加した			

４．次年度に向けた検討

（１）令和５年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

市が特定の受益者のための施設を維持管理することに対し、市民の厳しい目がある。事務事業対象者に対し、施設の譲与を申し出たが、この事務事業を開始した理由をよりどころとして、引き続き市が管理すべきという意見が示された。

（２）上記反省点及び課題を踏まえた、令和６年度及び令和７年度の取組

- ☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- ☐ 事業効果を上げるための事務改善の検討
- ☐ 事業費の見直し検討
- ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討
- ☑ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

取組説明

引き続き維持管理を行うとともに、施設の譲与について今後検討していく必要がある。

仕事の振り返りシート（令和５年度実施分）

作成・更新日　令和6年12月10日

事業名	界地区県営かんがい排水事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

１．基本情報

担当組織	部	産業文化スポーツ部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	農政課		界地区県営かんがい排水事業		款	6	新規or継続	継続事業
	係	農地整備係				項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	122	名称	根拠法令、条例等		目	5	義務or任意	任意的事業
	基本目標	1	魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり	佐野市排水機場施設維持管理委託協定書	事業期間	開始年度	H3	実施方法	直営
	政策	2	地域資源を活かしたまちづくり			終了年度	R7	事業分類	参画事業
	施策	2	都市型農業の推進						

２．事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（１）事業概要

事業概要	県営かんがい排水事業界地区の建設費負担金

（２）目的

目的（本事業によって成し遂げたい状態）	受益地の湛水防止（湛水面積175ha）

（３）目標値

効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
湛水しなかった面積／受益農地面積	%	100	100	100	100	100

３．前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（１）活動実績

活動実績（R５年度に行った主な活動内容）	令和5年度の負担金5,510,938円を佐野市土地改良区に交付した。

（２）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動指標	単位	R3	R4	R5
界排水機場の受益地	ha	380	380	380
界排水機場の流域面積	ha	1,670	1,670	1,670
事業費計	千円	29,744	10,775	5,511
一般財源	千円	29,744	10,775	5,511
特定財源（国・県・他）	千円			
（うち受益者負担）	千円			

（３）活動による効果

効果説明（定量及び定性）	目標値を維持している。

（４）事業効果を説明する数値データの推移　↓選択して下さい

効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
湛水しなかった面積／受益農地面積	%	100	100	100	値が大きいほど良い	効果は変わらない

（５）費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）		費用は下がった
効果（R5とR4の指標値増減）	効果が上がった指標数	0指標
	効果は変わらない指標数	1指標
	効果が下がった指標数	0指標
	指標全体	**効果は変わらない**

※１０万円以上の増減により判断

		効果		
		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
費用	費用は下がった		○	
	費用の増減無し			
	費用が増加した			

４．次年度に向けた検討

（１）令和５年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

目標値を維持できていることから、取組みは効果的である。

（２）上記反省点及び課題を踏まえた、令和６年度及び令和７年度の取組

- ☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- ☐ 事業効果を上げるための事務改善の検討
- ☐ 事業費の見直し検討
- ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討
- ☑ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

取組説明

引き続き、県営かんがい排水事業界地区の建設費の一部を負担金として支払う。

仕事の振り返りシート（令和５年度実施分）

作成・更新日　令和6年6月28日

事業名	機構集積協力金交付事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

１．基本情報

担当組織	部	産業文化スポーツ部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	農政課		機構集積協力金交付事業		款	6	新規or継続	継続事業
	係	農政係				項	1	市単独or国県補助	国県補助事業
政策体系	体系コード	122	名称	根拠法令、条例等		目	6	義務or任意	任意的事業
	基本目標	1	魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり	農地集積・集約化対策事業実施要綱	事業期間	開始年度	H26	実施方法	直営
	政策	2	地域資源を活かしたまちづくり			終了年度		事業分類	参画事業
	施策	2	都市型農業の推進						

２．事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（１）事業概要

事業概要	地域として、一定割合以上のまとまった農地を栃木県農地中間管理機構（農地バンク）に貸し付けた場合、機構集積協力金を交付する。 地域に対する支援→地域集積協力金、出し手個人に対する支援→経営転換協力金

（２）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	担い手等の経営規模拡大（集積）、農地の団地化（集約）による農業経営の安定、向上

（３）目標値

効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
機構集積協力金の交付対象者	人	100	100	100	100	100
担い手への農地利用集積面積	ha	1,190	1,700	1,720	1,740	1,760

３．前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（１）活動実績

活動実績 (R５年度に行った主な活動内容)	馬門地区4回、赤城地区１回、上富士地区３回説明会等を実施した。

（２）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動指標	単位	R3	R4	R5
地域の説明会等への出席回数	回	3	16	8
事業費計	千円	5,261	0	0
一般財源	千円			
特定財源（国・県・他）	千円	5,261	0	0
（うち受益者負担）	千円			

（３）活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	上富士地区において、地域ぐるみでの中間管理事業の導入が決まったが、貸借の開始時期から、機構集積協力金としては、令和6年度予定となる。

（４）事業効果を説明する数値データの推移　↓選択して下さい

効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
機構集積協力金の交付対象者	人	92	0	0	値が大きいほど良い	効果は変わらない
担い手への農地利用集積面積	ha	1,189	1,688	1,648	値が大きいほど良い	効果が下がった

（５）費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）		
効果 (R5とR4の指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標
	効果は変わらない指標数	1指標
	効果が下がった指標数	1指標
	指標全体	**効果が下がった**

※１０万円以上の増減により判断

		効果		
		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
費用	費用は下がった			
	費用の増減無し		○	
	費用が増加した			

４．次年度に向けた検討

（１）令和５年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

地域ぐるみでの農地中間管理事業導入に向け、地域での話合いの場を設けられるように積極的に働きかけていく。

（２）上記反省点及び課題を踏まえた、令和６年度及び令和７年度の取組

- ☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- ☑ 事業効果を上げるための事務改善の検討
- ☐ 事業費の見直し検討
- ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討
- ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

取組説明

地域ぐるみで農地中間管理事業に取り組む場合、機構集積協力金に結びつくように事業説明を行っていく。

仕事の振り返りシート（令和５年度実施分）

作成・更新日　令和6年12月10日

事業名	県営集落基盤整備参画事業	実施計画事業or一般事業	実施計画事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs　該当あり	コンパクトシティ	該当あり	スマートシティ	該当あり

１．基本情報

担当組織	部	産業文化スポーツ部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	農政課		県営集落基盤整備参画事業		款	6	新規or継続	継続事業
	係	農地整備係				項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	122	名称	根拠法令、条例等		目	5	義務or任意	任意的事業
	基本目標	1	魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり	県営農業基盤整備事業実施要領	事業期間	開始年度	H31	実施方法	直営
	政策	2	地域資源を活かしたまちづくり			終了年度	R8	事業分類	参画事業
	施策	2	都市型農業の推進						

２．事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（１）事業概要

事業概要	県が事業主体で実施する農業生産基盤整備、農村環境整備について負担金を支払う。

（２）目的

目的（本事業によって成し遂げたい状態）	県営事業で水路、農業用施設を改修することにより、農業基盤施設の機能が発揮される。

（３）目標値

効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
改修着手個所数累計	数	1	5	6	9	11

３．前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（１）活動実績

活動実績（R５年度に行った主な活動内容）	①越名沼（佐野市越名町地内） 水路工　L=1,215m　50U排50,40U排40 パイプライン工　L=784m　φ75,φ100,φ125,φ150,φ200 揚水機工　１基　φ200　15.0kw ②東武線際（佐野市船津川町地内） 揚水機工　１基　φ300　11.0kw

（２）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動指標	単位	R3	R4	R5
打合せ会議	回	2	2	2
事業費計	千円	8,315	8,315	8,315
一般財源	千円	8,315	8,315	8,315
特定財源（国・県・他）	千円			
（うち受益者負担）	千円			

（３）活動による効果

効果説明（定量及び定性）	水路、農業用施設を改修することにより、農業基盤施設の機能向上が図れた。

（４）事業効果を説明する数値データの推移　　↓選択して下さい

効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
改修着手個所数累計	数	1	5	6	値が大きいほど良い	効果が上がった

（５）費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）		費用の増減無し
効果（R5とR4の指標値増減）	効果が上がった指標数	1指標
	効果は変わらない指標数	0指標
	効果が下がった指標数	0指標
	指標全体	**効果が上がった**

※１０万円以上の増減により判断

		効果		
		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
費用	費用は下がった			
	費用の増減無し	○		
	費用が増加した			

４．次年度に向けた検討

（１）令和５年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

引き続き、安足農業振興事務所と協議を行い助言、支援を行っていく。

（２）上記反省点及び課題を踏まえた、令和６年度及び令和７年度の取組

- ☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- ☐ 事業効果を上げるための事務改善の検討
- ☐ 事業費の見直し検討
- ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討
- ☑ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

取組説明

引き続き、安足農業振興事務所と協議を行い助言、支援を行っていく。

仕事の振り返りシート（令和５年度実施分）

作成・更新日　令和6年12月10日

事業名	県営農業競争力強化基盤整備参画事業	実施計画事業or一般事業	実施計画事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs　該当あり	コンパクトシティ	該当あり	スマートシティ	該当あり

１．基本情報

担当組織	部	産業文化スポーツ部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	農政課		県営農業競争力強化基盤整備参画事業		款	6	新規or継続	継続事業
	係	農地整備係				項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	122	名称	根拠法令、条例等		目	5	義務or任意	任意的事業
	基本目標	1	魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり	県営農業競争力強化基盤整備事業実施要領	事業期間	開始年度	H31	実施方法	直営
	政策	2	地域資源を活かしたまちづくり			終了年度	R8	事業分類	参画事業
	施策	2	都市型農業の推進						

２．事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（１）事業概要

事業概要	県が事業主体として実施する農地整備事業(馬門及び赤城地区)において、農地の再圃場整備に関する負担金を支払う。 ・負担割合　国：50%、県：30%、市：10%、地元：10% 馬門地区：令和元年度～令和８年度 赤城地区：令和２年度～令和８年度

（２）目的

目的（本事業によって成し遂げたい状態）	農地の再圃場整備の導入により、農業基盤施設の機能が発揮される。また、担い手への農地利用集積が図られる。

（３）目標値

効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
整備された農地面積累計	ha	32	69	85		

３．前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（１）活動実績

活動実績（R５年度に行った主な活動内容）	農業競争力強化基盤整備事業馬門地区における補完工事を実施した。 農業競争力強化基盤整備事業赤城地区における農地整備３期工事を実施した。

（２）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動指標	単位	R3	R4	R5
打合せ会議	会	20	20	20
事業費計	千円	42,400	37,200	12,100
一般財源	千円	24,000	37,200	12,100
特定財源（国・県・他）	千円	18,400		
（うち受益者負担）	千円			

（３）活動による効果

効果説明（定量及び定性）	農業競争力強化基盤整備事業赤城地区における農地整備３期工事により、整備された農地面積が増加した。 また、担い手への農地利用集積も増加となった。

（４）事業効果を説明する数値データの推移　　↓選択して下さい

効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
整備された農地面積累計	ha	32	69	85	値が大きいほど良い	効果が上がった

（５）費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）		費用は下がった
効果（R5とR4の指標値増減）	効果が上がった指標数	1指標
	効果は変わらない指標数	0指標
	効果が下がった指標数	0指標
	指標全体	**効果が上がった**

※１０万円以上の増減により判断

		効果		
		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
費用	費用は下がった	○		
	費用の増減無し			
	費用が増加した			

４．次年度に向けた検討

（１）令和５年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

引き続き事業主体である安足農業振興事務所に対し、部会の参加等による支援及び調整を行っていく。

（２）上記反省点及び課題を踏まえた、令和６年度及び令和７年度の取組

- ☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- ☐ 事業効果を上げるための事務改善の検討
- ☐ 事業費の見直し検討
- ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討
- ☑ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

取組説明

引き続き事業主体である安足農業振興事務所に対し、部会の参加等による支援及び調整を行っていく。

仕事の振り返りシート（令和５年度実施分）

作成・更新日　令和6年12月10日

事業名	県単独農業農村整備事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

１．基本情報

担当組織	部	産業文化スポーツ部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	農政課		県単独農業農村整備事業		款	6	新規or継続	継続事業
	係	農地整備係				項	1	市単独or国県補助	国県補助事業
政策体系	体系コード	122	名称	根拠法令、条例等		目	5	義務or任意	任意的事業
	基本目標	1	魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり	栃木県単独農業農村整備事業補助金交付要綱・佐野市県単独農業農村整備事業補助金交付要綱	事業期間	開始年度	H16	実施方法	直営
	政策	2	地域資源を活かしたまちづくり			終了年度		事業分類	支援事業
	施策	2	都市型農業の推進						

２．事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（１）事業概要

事業概要	農業生産基盤、生活環境、農村環境の整備並びに地域資源の保全及び継承の向けた整備を支援し、農業農村の持続的な発展を図る。 事業主体は、市、土地改良区等である。

（２）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	良好な状態を保つ、機能の向上を図る。

（３）目標値

効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
実施個所数/申請個所数	%	100	100	100	100	100

３．前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（１）活動実績

活動実績 (R５年度に行った主な活動内容)	①土地改良区が施工するかんがい排水事業に対して県の補助を受けて補助金を交付した。 越名沼（水路工 L＝140m）県35%、市35% 界排水機場（吐水槽フラップ弁更新）県35%、市35% 堤向揚水機場（水中ポンプ更新）県35%、市35% ②地元水利組合が維持管理する施設について、市が県の補助を受けてかんがい排水事業を代替施工した。 佐野市石塚（ポンプ更新）県35%、市35%、地元30%

（２）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動指標	単位	R3	R4	R5
補助申請した箇所数	箇所	2	5	4
事業費計	千円	4,970	36,316	18,740
一般財源	千円	185	133	134
特定財源（国・県・他）	千円	4,785	36,183	18,606
（うち受益者負担）	千円			2,872

（３）活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	要望があった団体に対し補助を行い、機能に問題があった施設を良好な状態にできた。

（４）事業効果を説明する数値データの推移　　↓選択して下さい

効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
実施個所数/申請個所数	%	100	100	100	値が大きいほど良い	効果は変わらない

（５）費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）		費用の増減無し
効果 (R5とR4の指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標
	効果は変わらない指標数	1指標
	効果が下がった指標数	0指標
	指標全体	**効果は変わらない**

※１０万円以上の増減により判断

		効果		
		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
費用	費用は下がった			
	費用の増減無し		○	
	費用が増加した			

４．次年度に向けた検討

（１）令和５年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

事業要望があった農業用施設については、良好な状態を保ち、機能の向上を図る目的は達成できている。

（２）上記反省点及び課題を踏まえた、令和６年度及び令和７年度の取組

- ☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- ☐ 事業効果を上げるための事務改善の検討
- ☐ 事業費の見直し検討
- ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討
- ☑ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

取組説明

引き続き事業要望があった農業用施設については、良好な状態を保ち、機能の向上を図る

仕事の振り返りシート（令和５年度実施分）

作成・更新日　令和6年12月10日

事業名	市単独土地改良事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

１．基本情報

担当組織	部	産業文化スポーツ部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	農政課		市単独土地改良事業		款	6	新規or継続	継続事業
	係	農地整備係				項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	122	名称	根拠法令、条例等		目	5	義務or任意	任意的事業
	基本目標	1	魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり	栃木県単独農業農村整備事業補助金交付要綱・佐野市県単独農業農村整備事業補助金交付要綱	事業期間	開始年度		実施方法	直営
	政策	2	地域資源を活かしたまちづくり			終了年度		事業分類	支援事業
	施策	2	都市型農業の推進						

２．事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（１）事業概要

事業概要	土地改良事業に要する経費に対し補助金を交付することにより、高度の農業生産を確保するとともに農業経営の合理化を図る。 補助の対象は、土地改良区、耕作組合等で、かんがい排水事業、機械揚水事業、災害復旧事業等がある。

（２）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	良好な状態を保つ、機能の向上を図る。

（３）目標値

効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
事業実施個所数/要望個所数	%	100	100	100	100	100

３．前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（１）活動実績

活動実績 (R５年度に行った主な活動内容)	土地改良区や水利組合の計12団体に対して、ポンプ改修や水路整備等の事業を補助金交付により支援した。 機械揚水事業　　：10件 かんがい排水事業　：　4件 計14件

（２）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動指標	単位	R3	R4	R5
事業を行った個所数	個所数	17	10	14
事業費計	千円	5,948	3,315	6,025
一般財源	千円	5,948	3,315	6,025
特定財源（国・県・他）	千円			
（うち受益者負担）	千円			

（３）活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	要望があった団体に対し補助を行い、機能に問題があった施設を良好な状態にできた。

（４）事業効果を説明する数値データの推移　　↓選択して下さい

効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
事業実施個所数/要望個所数	%	100	100	100	値が大きいほど良い	効果は変わらない

（５）費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）		費用が増加した
効果 (R5とR4の指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標
	効果は変わらない指標数	1指標
	効果が下がった指標数	0指標
	指標全体	**効果は変わらない**

※１０万円以上の増減により判断

		効果		
		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
費用	費用は下がった			
	費用の増減無し			
	費用が増加した		○	

４．次年度に向けた検討

（１）令和５年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

事業要望があった農業用施設については、良好な状態を保ち、機能の向上を図る目的は達成できている。
ただし、近年施設の老朽化の進行により事業を要望する団体数が増加し、さらに物価高騰により１工事あたりの金額も増加している。

（２）上記反省点及び課題を踏まえた、令和６年度及び令和７年度の取組

- ☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- ☐ 事業効果を上げるための事務改善の検討
- ☑ 事業費の見直し検討
- ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討
- ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

取組説明

R6年度は、余裕のある事業から予算を割り振り、400万円から600万円に増額した。

仕事の振り返りシート（令和５年度実施分）

作成・更新日　令和6年12月10日

事業名	小規模かんがい排水工事原材料支給事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs　該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

１．基本情報

担当組織	部	産業文化スポーツ部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	農政課		小規模かんがい排水工事原材料支給事業		款	6	新規or継続	継続事業
	係	農地整備係				項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	122	名称	根拠法令、条例等		目	5	義務or任意	任意的事業
	基本目標	1	魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり	佐野市小規模かんがい排水原材料支給要綱	事業期間	開始年度	H16	実施方法	直営
	政策	2	地域資源を活かしたまちづくり			終了年度		事業分類	支援事業
	施策	2	都市型農業の推進						

２．事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（１）事業概要

事業概要	農業用施設等の補修または改修などに必要な原材料を支給し、土地改良施設の維持及び長寿命化を図る。

（２）目的

目的（本事業によって成し遂げたい状態）	農業施設の維持管理する団体（土地改良区、水利組合等）を支援する。

（３）目標値

効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
支給団体数/要望団体数	%	100	100	100	100	100

３．前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（１）活動実績

活動実績（R５年度に行った主な活動内容）	（市の活動） 農業施設の維持管理する団体（11団体）に対し、申請のあった原材料を消費税込15万円を上限として支給を行った。 （原材料受領団体の活動） 原材料の支給を受け、申請書に記載された補修工事を行った。

（２）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動指標	単位	R3	R4	R5
支給した団体数	団体	15	16	11
事業費計	千円	1,415	1,707	1,360
一般財源	千円	1,415	1,707	1,360
特定財源（国・県・他）	千円			
（うち受益者負担）	千円			

（３）活動による効果

効果説明（定量及び定性）	申請のあった全団体（11団体）に対し原材料の支給を行い、施工の完了報告を受けた。

（４）事業効果を説明する数値データの推移　↓選択して下さい

効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
支給団体数/要望団体数	%	100	100	100	値が大きいほど良い	効果は変わらない

（５）費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）		費用は下がった
効果（R5とR4の指標値増減）	効果が上がった指標数	0指標
	効果は変わらない指標数	1指標
	効果が下がった指標数	0指標
	指標全体	**効果は変わらない**

※１０万円以上の増減により判断

		効果		
		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
費用	費用は下がった		○	
	費用の増減無し			
	費用が増加した			

４．次年度に向けた検討

（１）令和５年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

農家の高齢化や減少により本事業の主たる支給対象である水利組合が弱体化している。一方、これまでにストックされた多くの農業水利施設が耐用年数を向えつつあるため、本事業に対する要望は高まっている。申請団体構成員の高齢化や人数の減少により、原材料の支給だけでなく、工事費を含めた支援の要望や、補修する水路延長の関係で支給限度額の増加についての要望もある。

（２）上記反省点及び課題を踏まえた、令和６年度及び令和７年度の取組

- ☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- ☐ 事業効果を上げるための事務改善の検討
- ☐ 事業費の見直し検討
- ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討
- ☑ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

取組説明

これから支給要望団体も増加していくことが考えられ、要望団体も毎年変化するため、引き続き現状維持で支援を行っていく。

仕事の振り返りシート（令和５年度実施分）

作成・更新日　令和6年12月10日

事業名	多面的機能支払交付事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs　該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

１．基本情報

担当組織	部	産業文化スポーツ部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	農政課		多面的機能支払交付事業		款	6	新規or継続	継続事業
	係	農地整備係				項	1	市単独or国県補助	国県補助事業
政策体系	体系コード	122	名称	根拠法令、条例等		目	5	義務or任意	任意的事業
	基本目標	1	魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり	多面的機能支払交付金実施要綱及び要領（国）	事業期間	開始年度	H26年度～	実施方法	直営
	政策	2	地域資源を活かしたまちづくり			終了年度	－	事業分類	支援事業
	施策	2	都市型農業の推進						

２．事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（１）事業概要

事業概要	農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るための地域の共同活動に係る支援を行い、地域資源の適切な保全管理を推進することにより、農業・農村の有する多面的機能が今後とも適切に維持・発揮されるようにするとともに、担い手農家への農地集積という構造改革を後押しするものである。

（２）目的

目的（本事業によって成し遂げたい状態）	協定期間において農地を適正に管理し、地域資源の質的向上を支援する。

（３）目標値

効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
保全管理農用地面積／対象農用地面積	%	100	100	100	100	100

３．前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（１）活動実績

活動実績（R５年度に行った主な活動内容）	（市の活動） 活動組織への事務支援等に取組むため、各組織と支援機関をもって組織する、市の多面的協議会を発足した。活動組織(22組織)への事業計画認定、確認事務、推進・指導事務。 活動組織に対し、交付金を交付した。 （活動組織の活動） 水路の点検、水路の泥上げ、水路の草刈、ポンプの点検、農道の草刈り、活動区域内の清掃、研修会等への参加。

（２）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動指標	単位	R3	R4	R5
説明会開催	回	0	0	2
確認検査	回	2	2	2
事業費計	千円	28,665	28,419	33,567
一般財源	千円	7,150	7,089	9,998
特定財源（国・県・他）	千円	21,515	21,330	23,569
（うち受益者負担）	千円			

（３）活動による効果

効果説明（定量及び定性）	交付金を活用し、地域の共同活動により、農地が適正に管理され、地域資源が適切に保全管理される。

（４）事業効果を説明する数値データの推移　↓選択して下さい

効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
保全管理農用地面積／対象農用地面積	%	100	100	100	値が大きいほど良い	効果は変わらない

（５）費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）		費用が増加した
効果（R5とR4の指標値増減）	効果が上がった指標数	0指標
	効果は変わらない指標数	1指標
	効果が下がった指標数	0指標
	指標全体	**効果は変わらない**

※１０万円以上の増減により判断

		効果		
		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
費用	費用は下がった			
	費用の増減無し			
	費用が増加した		○	

４．次年度に向けた検討

（１）令和５年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

今後も地域資源の適切な保全管理が図られるよう、各組織に対して多面的機能支払交付金が交付されるよう支援を行う。
市の多面的協議会を発足したので、協議会としての機能を充実させていく。

（２）上記反省点及び課題を踏まえた、令和６年度及び令和７年度の取組

- ☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- ☐ 事業効果を上げるための事務改善の検討
- ☐ 事業費の見直し検討
- ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討
- ☑ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

取組説明

引き続き、各組織が継続して活動できるよう支援していく。

仕事の振り返りシート（令和５年度実施分）

作成・更新日　令和6年12月10日

事業名	栃木県土地改良事業団体連合会参画事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs　該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

１．基本情報

担当組織	部	産業文化スポーツ部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	農政課		栃木県土地改良事業団体連合会参画事業		款	6	新規or継続	継続事業
	係	農地整備係				項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	122	名称	根拠法令、条例等		目	5	義務or任意	任意的事業
	基本目標	1	魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり	栃木県土地改良事業団体連合会規約	事業期間	開始年度	H16年度～	実施方法	直営
	政策	2	地域資源を活かしたまちづくり			終了年度	－	事業分類	参画事業
	施策	2	都市型農業の推進						

２．事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（１）事業概要

事業概要	土地改良事業を行う団体の協同組織として、土地改良事業の適切かつ効率的な運営を確保し、その共同の利益を増進することを目的とする事業。

（２）目的

目的（本事業によって成し遂げたい状態）	土地改良事業の適切かつ効率的な運営

（３）目標値

効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
佐野市土地改良区委員会数	個所	21	21	21	21	21
加盟団体数	団体	131	131	131	129	129

３．前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（１）活動実績

活動実績（R５年度に行った主な活動内容）	（市の活動） 土地改良事業の相談、負担金を支出した。 （栃木県土地改良事業団体連合会の活動） 総会、理事会、各種研修会、陳情、その他会員への事業概要に記載した事業の実施。

（２）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動指標	単位	R3	R4	R5
会議出席回数	回	4	1	3
会議出席（のべ人数）	人	4	1	3
研修会出席（のべ人数）	人	1	0	0
事業費計	千円	79	79	112
一般財源	千円	79	79	112
特定財源（国・県・他）	千円			
（うち受益者負担）	千円			

（３）活動による効果

効果説明（定量及び定性）	土地改良事業の適切かつ効率的な運営

（４）事業効果を説明する数値データの推移　↓選択して下さい

効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
佐野市土地改良区委員会数	個所	21	21	21	値が大きいほど良い	効果は変わらない
加盟団体数	団体	131	131	129	値が大きいほど良い	効果が下がった

（５）費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）		費用の増減無し
効果（R5とR4の指標値増減）	効果が上がった指標数	0指標
	効果は変わらない指標数	1指標
	効果が下がった指標数	1指標
	指標全体	**効果が下がった**

※１０万円以上の増減により判断

		効果		
		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
費用	費用は下がった			
	費用の増減無し			○
	費用が増加した			

４．次年度に向けた検討

（１）令和５年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

引き続き、土地改良事業を行う団体の協同組織として、土地改良事業の適切かつ効率的な運営を確保していく。

（２）上記反省点及び課題を踏まえた、令和６年度及び令和７年度の取組

- ☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- ☐ 事業効果を上げるための事務改善の検討
- ☐ 事業費の見直し検討
- ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討
- ☑ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

取組説明

引き続き、本事業に参画し土地改良事業の適切かつ効率的な運営を確保する。

仕事の振り返りシート（令和５年度実施分）

作成・更新日　令和6年6月28日

事業名	農業振興地域整備計画策定事業	実施計画事業or一般事業	実施計画事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当あり	スマートシティ	該当あり

１．基本情報

担当組織	部	産業文化スポーツ部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	農政課		農業振興地域整備計画策定事業		款	6	新規or継続	継続事業
	係	農政係				項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	122	名称	根拠法令、条例等		目	6	義務or任意	義務的事業
	基本目標	1	魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり	農業振興地域の整備に関する法律	事業期間	開始年度	H31	実施方法	一部委託
	政策	2	地域資源を活かしたまちづくり			終了年度	R6	事業分類	計画策定・管理事業
	施策	2	都市型農業の推進						

２．事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（１）事業概要

事業概要	農業振興地域の整備に関する法律に基づき、令和2年12月に国が定める「農用地等の確保等に関する基本指針」が変更されたことを踏まえ、また、基本方針についても令和3年4月1日に見直しが完了したことから、本計画の見直しを行う。

（２）目的

目的（本事業によって成し遂げたい状態）	農地が整備され、有効利用が図られた。

（３）目標値

効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
農地再整備事業実施個所数	箇所	2	2	2	2	-

３．前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（１）活動実績

活動実績（R５年度に行った主な活動内容）	佐野農業振興地域整備計画の見直しに向けて、方向性の協議 整備計画見直しのための基礎調査を行った。

（２）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動指標	単位	R3	R4	R5
整備計画の見直し協議	式	0	1	1
基礎調査	式	-	-	1
事業費計	千円	0	0	3,850
一般財源	千円	0	0	3,850
特定財源（国・県・他）	千円			
（うち受益者負担）	千円			

（３）活動による効果

効果説明（定量及び定性）	優良農地の確保と有効利用

（４）事業効果を説明する数値データの推移　↓選択して下さい

効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
農地再整備事業実施個所数	箇所	2	2	2	値が大きいほど良い	効果は変わらない

（５）費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）		費用が増加した
効果（R5とR4の指標値増減）	効果が上がった指標数	0指標
	効果は変わらない指標数	1指標
	効果が下がった指標数	0指標
	指標全体	**効果は変わらない**

※１０万円以上の増減により判断

		効果		
		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
費用	費用は下がった			
	費用の増減無し			
	費用が増加した		○	

４．次年度に向けた検討

（１）令和５年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

概ね予定通り遂行できたため、特になし。

（２）上記反省点及び課題を踏まえた、令和６年度及び令和７年度の取組

- ☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- ☐ 事業効果を上げるための事務改善の検討
- ☐ 事業費の見直し検討
- ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討
- ☑ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

取組説明

現状維持

仕事の振り返りシート（令和５年度実施分）

作成・更新日　令和6年12月10日

事業名	農道維持管理事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs　該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

１．基本情報

担当組織	部	産業文化スポーツ部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	農政課		農道維持管理事業		款	6	新規or継続	継続事業
	係	農地整備係				項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	122	名称	根拠法令、条例等		目	5	義務or任意	任意的事業
	基本目標	1	魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり		事業期間	開始年度	H16	実施方法	直営
	政策	2	地域資源を活かしたまちづくり			終了年度		事業分類	施設維持管理事業
	施策	2	都市型農業の推進						

２．事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（１）事業概要

事業概要	市の管理する農道を適正に維持・管理する。

（２）目的

目的（本事業によって成し遂げたい状態）	農道の管理を維持管理することにより、農作業や農作物の搬出にあたって、支障なく通行できるようにする。

（３）目標値

効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
事業実施件数/要望件数	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

３．前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（１）活動実績

活動実績（R５年度に行った主な活動内容）	農業用施設修繕　３件 農業用施設修繕工事　２件 大橋町揚水ポンプ４基多田町ポンプ１基の光熱費支払い等

（２）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動指標	単位	R3	R4	R5
整備農道延長	m	433.9	673	272.3
事業費計	千円	2,805	3,048	1,641
一般財源	千円	2,206	7,967	5,334
特定財源（国・県・他）	千円			
（うち受益者負担）	千円			

（３）活動による効果

効果説明（定量及び定性）	農道の整備により走行性の向上が図れた。

（４）事業効果を説明する数値データの推移　↓選択して下さい

効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
事業実施件数/要望件数	%	100.0	100.0	100.0	値が大きいほど良い	効果は変わらない

（５）費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）		費用は下がった
効果（R5とR4の指標値増減）	効果が上がった指標数	0指標
	効果は変わらない指標数	1指標
	効果が下がった指標数	0指標
	指標全体	**効果は変わらない**

※１０万円以上の増減により判断

		効果		
		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
費用	費用は下がった		○	
	費用の増減無し			
	費用が増加した			

４．次年度に向けた検討

（１）令和５年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

農道であっても、抜け道になっている場合は交通量が多くなっており、農業用機械の大型化により拡幅や舗装化が必要な農道が多くなった。

（２）上記反省点及び課題を踏まえた、令和６年度及び令和７年度の取組

- ☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- ☐ 事業効果を上げるための事務改善の検討
- ☐ 事業費の見直し検討
- ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討
- ☑ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

取組説明

引き続き、地元農家からの要望も聴取しつつ、維持管理を図っていく。

仕事の振り返りシート（令和５年度実施分）

作成・更新日　令和6年6月28日

事業名	耕作放棄地特別対策事業	実施計画事業or一般事業	実施計画事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当あり
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当あり	スマートシティ	該当なし

１．基本情報

担当組織	部	産業文化スポーツ部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	農政課		耕作放棄地特別対策事業		款	6	新規or継続	継続事業
	係	農政係				項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	122	名称	根拠法令、条例等		目	2	義務or任意	任意的事業
	基本目標	1	魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり		事業期間	開始年度	H21	実施方法	一部委託
	政策	2	地域資源を活かしたまちづくり			終了年度		事業分類	その他市民に対する事業
	施策	2	都市型農業の推進						

２．事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（１）事業概要

事業概要	佐野市農業公社に業務委託し、耕作放棄地の現況を把握し、草刈り等の指導や農地所有者の確認、担い手へ貸付けすることにより、耕作放棄地を解消することを目指している。

（２）目的

目的（本事業によって成し遂げたい状態）	耕作放棄地を農地に復元し、担い手農家との賃借に結び付ける。

（３）目標値

効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
利用権設定等契約実績	件	11	11	11	11	11
耕作放棄地解消面積	ha	17	8	11	14	17

３．前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（１）活動実績

活動実績（R５年度に行った主な活動内容）	業務委託契約の事務、耕作放棄地の現地調査

（２）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動指標	単位	R3	R4	R5
調査延べ日数	日	22	22	22
耕作放棄地面積	ha	125.0	121.0	123.4
事業費計	千円	2,000	2,000	2,000
一般財源	千円	2,000	2,000	2,000
特定財源（国・県・他）	千円			
（うち受益者負担）	千円			

（３）活動による効果

効果説明（定量及び定性）	耕作放棄地が解消され、農地が有効利用されている。

（４）事業効果を説明する数値データの推移　↓選択して下さい

効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
利用権設定等契約実績	件	11	11	11	値が大きいほど良い	効果は変わらない
耕作放棄地解消面積	ha	7	4	6	値が大きいほど良い	効果が上がった

（５）費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）		費用の増減無し
効果（R5とR4の指標値増減）	効果が上がった指標数	1指標
	効果は変わらない指標数	1指標
	効果が下がった指標数	0指標
	指標全体	**効果が上がった**

※１０万円以上の増減により判断

		効果		
		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
費用	費用は下がった			
	費用の増減無し	○		
	費用が増加した			

４．次年度に向けた検討

（１）令和５年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

特に、農地復元実績が、上がったため、今後も継続したい。

（２）上記反省点及び課題を踏まえた、令和６年度及び令和７年度の取組

- ☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- ☑ 事業効果を上げるための事務改善の検討
- ☐ 事業費の見直し検討
- ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討
- ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

取組説明

農地への復元、貸借契約移行を推進していく。

仕事の振り返りシート（令和５年度実施分）

作成・更新日　令和6年7月31日

事業名	国有農地管理事務	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs　該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

１．基本情報

担当組織	部	農業委員会事務局		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	農業委員会事務局		国有農地管理事務		款	6	新規or継続	継続事業
	係	農地調整係				項	1	市単独or国県補助	国県補助事業
政策体系	体系コード	122	名称	根拠法令、条例等		目	1	義務or任意	義務的事業
	基本目標	1	魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり	農地法、農業委員会等に関する法律	事業期間	開始年度	S21	実施方法	一部委託
	政策	2	地域資源を活かしたまちづくり			終了年度	－	事業分類	施設維持管理事業
	施策	2	都市型農業の推進						

２．事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（１）事業概要

事業概要	農地改革時に「自作農創設特別措置法(昭和21年制定・昭和27年廃止)」により買収・売渡が行われました。この時に国(農林省)が買収した農地のうち、現在も売渡等が行われずに残っている財産を管理しています。なお、現在は農地法により管理されています。事務の内容は、佐野市内にある国有農地に係る帳票の管理、佐野市内にある国有農地の管理、国有農地借受者からの報告書の徴収等があります。

（２）目的

目的（本事業によって成し遂げたい状態）	国有農地の未貸付地の除草等を行い、適正な維持管理を行う。

（３）目標値

効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
国有農地未貸付地の適正な管理状況	%	100	100	100	100	100

３．前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（１）活動実績

活動実績（Ｒ５年度に行った主な活動内容）	佐野市内の国有農地　79筆 ・佐野市内にある国有農地に係る帳票の管理 ・佐野市内にある国有農地の管理(草刈等) ・国有農地借受者からの報告書の徴収等

（２）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動指標	単位	R3	R4	R5
佐野市内の国有農地	筆	79	79	79
事業費計	千円	587	580	705
一般財源	千円	1	6	14
特定財源（国・県・他）	千円	586	574	691
（うち受益者負担）	千円			

（３）活動による効果

効果説明（定量及び定性）	国有農地未貸付地について、定期的に除草作業を委託実施することにより、適正に管理できた。

（４）事業効果を説明する数値データの推移　↓選択して下さい

効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
国有農地未貸付地の適正な管理状況	%	100.0	100.0	100.0	値が大きいほど良い	効果は変わらない

（５）費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）		費用の増減無し
効果（R5とR4の指標値増減）	効果が上がった指標数	0指標
	効果は変わらない指標数	1指標
	効果が下がった指標数	0指標
	指標全体	**効果は変わらない**

※１０万円以上の増減により判断

		効果		
		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
費用	費用は下がった			
	費用の増減無し		○	
	費用が増加した			

４．次年度に向けた検討

（１）令和５年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

（２）上記反省点及び課題を踏まえた、令和６年度及び令和７年度の取組

- ☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- ☐ 事業効果を上げるための事務改善の検討
- ☐ 事業費の見直し検討
- ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討
- ☑ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

取組説明

引き続き、定期的な除草作業を委託実施する。

仕事の振り返りシート（令和５年度実施分）

作成・更新日　令和6年6月28日

事業名	佐野市農業公社運営支援事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs　該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

１．基本情報

担当組織	部	産業文化スポーツ部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	農政課		佐野市農業公社運営支援事業		款	6	新規or継続	継続事業
	係	農政係				項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	122	名称	根拠法令、条例等		目	6	義務or任意	任意的事業
	基本目標	1	魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり	農業経営基盤強化促進法	事業期間	開始年度	H7	実施方法	直営
	政策	2	地域資源を活かしたまちづくり			終了年度		事業分類	支援事業
	施策	2	都市型農業の推進						

２．事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（１）事業概要

事業概要	担い手の育成・確保と優良農地の確保を図る農業公社の運営費を支援するため、公益財団法人佐野市農業公社に運営事業費補助金を交付する。

（２）目的

目的（本事業によって成し遂げたい状態）	農地の有効利用を図る。

（３）目標値

効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
耕作放棄地解消面積	ha	17	8	11	14	17
農地貸借件数	件	900	900	900	900	900
農地貸借面積	ha	240	240	240	240	240

３．前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（１）活動実績

活動実績（Ｒ５年度に行った主な活動内容）	佐野市農業公社運営支援のため補助金を支出し、経営状況を報告した。農地中間管理事業、農業構造改善に資する事業、農業者研修事業、耕作放棄地特別対策事業等

（２）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動指標	単位	R3	R4	R5
補助金交付回数	回	1	1	1
議案の提出回数	回	1	1	1
事業費計	千円	11,200	11,200	11,900
一般財源	千円	11,200	11,200	11,900
特定財源（国・県・他）	千円			
（うち受益者負担）	千円			

（３）活動による効果

効果説明（定量及び定性）	農地の有効利用を図る。

（４）事業効果を説明する数値データの推移　↓選択して下さい

効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
耕作放棄地解消面積	ha	7	4	6	値が大きいほど良い	効果が上がった
農地貸借件数	件	856	930	867	値が大きいほど良い	効果が下がった
農地貸借面積	ha	238	243	217	値が大きいほど良い	効果が下がった

（５）費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）		費用が増加した
効果（R5とR4の指標値増減）	効果が上がった指標数	1指標
	効果は変わらない指標数	0指標
	効果が下がった指標数	2指標
	指標全体	**効果が下がった**

※１０万円以上の増減により判断

		効果		
		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
費用	費用は下がった			
	費用の増減無し			
	費用が増加した			○

４．次年度に向けた検討

（１）令和５年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

公社取り扱いの基盤法による貸借に対して、県公社扱いの機構による貸借も徐々に浸透して来ているため、農地貸借件数・面積とも漸減傾向にある。

（２）上記反省点及び課題を踏まえた、令和６年度及び令和７年度の取組

- ☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- ☑ 事業効果を上げるための事務改善の検討
- ☐ 事業費の見直し検討
- ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討
- ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

取組説明

令和７年度からの機構法一本化

仕事の振り返りシート（令和５年度実施分）

作成・更新日　令和6年7月31日

事業名	証明書交付事務	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs　該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

１．基本情報

担当組織	部	農業委員会事務局		予算中事業名	予算科目	会計	－	事業計画	単年度繰り返し
	課	農業委員会事務局		－		款	－	新規or継続	継続事業
	係	農地調整係				項	－	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	122	名称	根拠法令、条例等		目	－	義務or任意	義務的事業
	基本目標	1	魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり	農地法	事業期間	開始年度	S27	実施方法	直営
	政策	2	地域資源を活かしたまちづくり			終了年度	－	事業分類	証明書交付等事務
	施策	2	都市型農業の推進						

２．事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（１）事業概要

事業概要	証明書交付申請書を受付し、証明書を交付する。また、必要に応じて現地調査を行う。

（２）目的

目的（本事業によって成し遂げたい状態）	証明書交付申請者の目的に応じた証明書を交付する。

（３）目標値

効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
証明書交付件数	件	160	168	168	168	168

３．前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（１）活動実績

活動実績（Ｒ５年度に行った主な活動内容）	証明書の交付 175件 ・耕作面積証明書　35件 ・農家証明書　21件 ・軽油免税証明書　78件 ・届出受理証明書　12件 ・許可証明　29件

（２）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動指標	単位	R3	R4	R5
証明書交付申請件数	件	169	204	175
事業費計	千円	0	0	0
一般財源	千円			
特定財源（国・県・他）	千円			
（うち受益者負担）	千円			

（３）活動による効果

効果説明（定量及び定性）	証明書交付件数は、令和4年度より減少した。

（４）事業効果を説明する数値データの推移　↓選択して下さい

効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
証明書交付件数	件	169	204	175	値が大きいほど良い	効果が下がった

（５）費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）		
効果（R5とR4の指標値増減）	効果が上がった指標数	0指標
	効果は変わらない指標数	0指標
	効果が下がった指標数	1指標
	指標全体	**効果が下がった**

※１０万円以上の増減により判断

		効果		
		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
費用	費用は下がった			
	費用の増減無し			
	費用が増加した			

４．次年度に向けた検討

（１）令和５年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

証明書交付件数は年度によって多少増減はあるものの、内容について、特に際立った変化はない。

（２）上記反省点及び課題を踏まえた、令和６年度及び令和７年度の取組

- ☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- ☐ 事業効果を上げるための事務改善の検討
- ☐ 事業費の見直し検討
- ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討
- ☑ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

取組説明

引き続き、交付申請があった時、証明書を交付する。

仕事の振り返りシート（令和５年度実施分）

作成・更新日　令和6年6月28日

事業名	栃木県南部地方土地改良事業推進協議会参画事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

１．基本情報

担当組織	部	産業文化スポーツ部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	農政課		栃木県南部地方土地改良事業推進協議会参画事業		款	6	新規or継続	継続事業
	係	農地整備係				項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	122	名称	根拠法令、条例等		目	5	義務or任意	任意的事業
	基本目標	1	魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり	栃木県南部地方土地改良事業推進協議会規約	事業期間	開始年度	H25年度～	実施方法	直営
	政策	2	地域資源を活かしたまちづくり			終了年度	－	事業分類	参画事業
	施策	2	都市型農業の推進						

２．事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（１）事業概要

事業概要	栃木県南部地方の特長を活かして、農業生産基盤の整備開発を推進することで、農業生産性の向上と農村の生活環境の改善を促進することを目的とする事業。

（２）目的

目的（本事業によって成し遂げたい状態）	農業基盤整備のための土地改良区の機能強化を図る。

（３）目標値

効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
研修の回数	回	1	1	1	1	1

３．前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（１）活動実績

活動実績（R５年度に行った主な活動内容）	（市の活動） 栃木県南部地方土地改良事業推進協議会に負担金を支払った。 役員会への参加。 （栃木県南部地方土地改良事業推進協議会の活動） 総会、役員会、研修、事務職員研修会の実施。 全国土地改良大会への参加

（２）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動指標	単位	R3	R4	R5
活動回数	回	6	6	7
事業費計	千円	43	42	42
一般財源	千円	43	42	42
特定財源（国・県・他）	千円			
（うち受益者負担）	千円			

（３）活動による効果

効果説明（定量及び定性）	農業基盤整備のための土地改良区の機能強化を図る。

（４）事業効果を説明する数値データの推移　↓選択して下さい

効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
研修の回数	回	1	1	2	値が大きいほど良い	効果が上がった

（５）費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）		費用の増減無し
効果（R5とR4の指標値増減）	効果が上がった指標数	1指標
	効果は変わらない指標数	0指標
	効果が下がった指標数	0指標
	指標全体	**効果が上がった**

※１０万円以上の増減により判断

		効果		
		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
費用	費用は下がった			
	費用の増減無し	○		
	費用が増加した			

４．次年度に向けた検討

（１）令和５年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

引き続き、農業基盤整備に係る土地改良区の機能強化のため、研修会等に参加し関係機関との連携を図る。

（２）上記反省点及び課題を踏まえた、令和６年度及び令和７年度の取組

- ☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- ☐ 事業効果を上げるための事務改善の検討
- ☐ 事業費の見直し検討
- ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討
- ☑ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

取組説明

今後も引き続き本協議会に参画し、情報の共有など関係機関との連携を図る。

仕事の振り返りシート（令和５年度実施分）

作成・更新日　令和6年7月31日

事業名	栃木県農業委員会事務研究会参画事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs　該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

１．基本情報

担当組織	部	農業委員会事務局		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	農業委員会事務局		栃木県農業委員会事務研究会参画事業		款	6	新規or継続	継続事業
	係	農地調整係				項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	122	名称	根拠法令、条例等		目	1	義務or任意	任意的事業
	基本目標	1	魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり	－	事業期間	開始年度	S29	実施方法	直営
	政策	2	地域資源を活かしたまちづくり			終了年度	－	事業分類	参画事業
	施策	2	都市型農業の推進						

２．事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（１）事業概要

事業概要	栃木県農業委員会事務研究会の参画事業。県内の農業委員会事務職員と栃木県職員が直面し共通する問題・課題を解決するため、共に研究するとともに、農業委員会の所管事務に関し、公正な運営に寄与するための事業である。

（２）目的

目的（本事業によって成し遂げたい状態）	農業委員会事務局職員の資質を向上させ、円滑な職務の遂行を図る。

（３）目標値

効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
参加職員数	人	2	2	2	2	2

３．前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（１）活動実績

活動実績（R５年度に行った主な活動内容）	【市の活動】 負担金の支出、総会、研修会への参加。 【栃木県農業会議の活動】 令和5年度は研修会の実施なし。

（２）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動指標	単位	R3	R4	R5
研修会回数	回	0	0	0
研修会参加者数	人	0	0	0
事業費計	千円	6	6	6
一般財源	千円	6	6	6
特定財源（国・県・他）	千円			
（うち受益者負担）	千円			

（３）活動による効果

効果説明（定量及び定性）	

（４）事業効果を説明する数値データの推移　↓選択して下さい

効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
参加職員数	人	0	0	0	値が大きいほど良い	効果は変わらない

（５）費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）		費用の増減無し
効果（R5とR4の指標値増減）	効果が上がった指標数	0指標
	効果は変わらない指標数	1指標
	効果が下がった指標数	0指標
	指標全体	**効果は変わらない**

※１０万円以上の増減により判断

		効果		
		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
費用	費用は下がった			
	費用の増減無し		○	
	費用が増加した			

４．次年度に向けた検討

（１）令和５年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

（２）上記反省点及び課題を踏まえた、令和６年度及び令和７年度の取組

- ☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- ☐ 事業効果を上げるための事務改善の検討
- ☐ 事業費の見直し検討
- ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討
- ☑ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

取組説明

研修会が開催されたときは、積極的に参加する。

仕事の振り返りシート（令和５年度実施分）

作成・更新日　令和6年7月31日

事業名	栃木県農業会議参画事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs　該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

１．基本情報

担当組織	部	農業委員会事務局		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	農業委員会事務局		栃木県農業会議参画事業		款	6	新規or継続	継続事業
	係	農地調整係				項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	122	名称	根拠法令、条例等		目	1	義務or任意	任意的事業
	基本目標	1	魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり	農業委員会等に関する法律	事業期間	開始年度	S29	実施方法	直営
	政策	2	地域資源を活かしたまちづくり			終了年度	－	事業分類	参画事業
	施策	2	都市型農業の推進						

２．事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（１）事業概要

事業概要	栃木県農業会議に会員として会費(負担金)を納めている。また、農業会議主催の会議や研修会に参加することにより、農地法の知識を得たり、農業員会業務の推進を図り、情報収集や意見交換を行っている。また、常設審議委員会に農業委員会会長等が出席し、県・各市町から諮問された案件について、審議し答申を行っている。栃木県農業会議は農業委員会のサポート組織として、農業委員会相互の連絡調整や業務の効率化・質の向上に資する総合的な支援等を行っている。

（２）目的

目的（本事業によって成し遂げたい状態）	農業委員会委員・農地利用最適化推進委員・農業委員会事務局職員が研修会、説明会、会議等に参加して、担当業務を把握し、担当業務を円滑に進める。

（３）目標値

効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
研修会参加者数	人	32	32	32	32	32
会議参加者数	人	41	35	35	35	35

３．前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（１）活動実績

活動実績（R５年度に行った主な活動内容）	【市の活動】 栃木県農業会議に負担金を支払い、各種会議、研修会への参加、農業委員会業務に関する情報提供を行う。 【栃木県農業会議の活動】 総会、毎月の常設審議委員会、各種会議・研修会の開催、農業委員会業務に関する情報収集及び会員市町への情報提供。国・県への要望活動。

（２）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動指標	単位	R3	R4	R5
会議、研修会	回	22	34	48
事業費計	千円	307	295	295
一般財源	千円	307	295	295
特定財源（国・県・他）	千円			
（うち受益者負担）	千円			

（３）活動による効果

効果説明（定量及び定性）	コロナの影響が少なくなり、会議や研修会の開催が増え、特に農業委員・推進委員を対象とした研修や職員を対象とした実務研修で多くの人が参加できた。

（４）事業効果を説明する数値データの推移　↓選択して下さい

効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
研修会参加者数	人	33	26	73	値が大きいほど良い	効果が上がった
会議参加者数	人	22	28	36	値が大きいほど良い	効果が上がった

（５）費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）		費用の増減無し
効果（R5とR4の指標値増減）	効果が上がった指標数	2指標
	効果は変わらない指標数	0指標
	効果が下がった指標数	0指標
	指標全体	**効果が上がった**

※１０万円以上の増減により判断

		効果		
		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
費用	費用は下がった			
	費用の増減無し	○		
	費用が増加した			

４．次年度に向けた検討

（１）令和５年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

コロナの影響が少なくなったため、会議や研修会の参加者が令和4年度を上回ることができた。
今後、会議や研修会に参加する機会を増やしていく。

（２）上記反省点及び課題を踏まえた、令和６年度及び令和７年度の取組

- ☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- ☐ 事業効果を上げるための事務改善の検討
- ☐ 事業費の見直し検討
- ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討
- ☑ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

取組説明

制度改正等の情報が得られる研修会や会議に積極的に参加し適切に対応できるよう、対象者に周知をする。

仕事の振り返りシート（令和５年度実施分）

作成・更新日　令和6年7月31日

事業名	農業委員会運営事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs　該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

１．基本情報

担当組織	部	農業委員会事務局		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	農業委員会事務局		農業委員会運営事業		款	6	新規or継続	継続事業
	係	農地調整係				項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	122	名称	根拠法令、条例等		目	1	義務or任意	義務的事業
	基本目標	1	魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり	農地法、農業委員会等に関する法律	事業期間	開始年度	S26	実施方法	直営
	政策	2	地域資源を活かしたまちづくり			終了年度	－	事業分類	その他内部事務事業
	施策	2	都市型農業の推進						

２．事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（１）事業概要

事業概要	農業委員会の運営を円滑に進める。 農業員会の専属的権限に属する所掌事務(法令事務)…農地法による事務、民事調停規則による事務、農業経営基盤強化促進法による事務、市民農園整備促進法による事務等、農地等の利用の最適化の推進に関する事項に関する事務 農業委員会の専属的権限ではない業務(促進業務)…農業経営の法人化その他農業経営の合理化に関すること等

（２）目的

目的（本事業によって成し遂げたい状態）	農業委員会の運営を円滑に進める。

（３）目標値

効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
農業委員会総会の開催数	回	12	12	13	12	12
農業委員会で決定した案件数	件	1,800	1,950	1,950	1,950	1,950

３．前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（１）活動実績

活動実績（R５年度に行った主な活動内容）	・農業委員会総会の開催 ・農業委員会の権限に属する申請書等の受付、審査、調査、審議 ・農業委員会の実施状況等の公表

（２）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動指標	単位	R3	R4	R5
法令業務の申請書の審査件数	件	2,156	1,891	2,030
農業委員会で決定した案件数	件	2,156	1,891	2,030
要望数	回	3	3	3
事業費計	千円	16,316	18,243	17,748
一般財源	千円	14,736	13,322	14,463
特定財源（国・県・他）	千円	1,580	4,921	3,285
（うち受益者負担）	千円			

（３）活動による効果

効果説明（定量及び定性）	農業委員会総会を毎月開催し、農業委員会の権限に属する案件等を審議することができた。

（４）事業効果を説明する数値データの推移　↓選択して下さい

効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
農業委員会総会の開催数	回	12	12	13	値が大きいほど良い	効果が上がった
農業委員会で決定した案件数	件	2,156	1,891	2,030	値が大きいほど良い	効果が上がった

（５）費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）		費用が増加した
効果（R5とR4の指標値増減）	効果が上がった指標数	2指標
	効果は変わらない指標数	0指標
	効果が下がった指標数	0指標
	指標全体	**効果が上がった**

※１０万円以上の増減により判断

		効果		
		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
費用	費用は下がった			
	費用の増減無し			
	費用が増加した	○		

４．次年度に向けた検討

（１）令和５年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

令和5年度は委員の改選があったため、総会の開催が1回多かった。
総会で審議した案件数は令和4年度を上回った。

（２）上記反省点及び課題を踏まえた、令和６年度及び令和７年度の取組

- ☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- ☐ 事業効果を上げるための事務改善の検討
- ☐ 事業費の見直し検討
- ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討
- ☑ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

取組説明

引き続き、農業委員会総会で審議を行う。

仕事の振り返りシート（令和５年度実施分）

作成・更新日　令和6年6月28日

事業名	農業経営高度化支援事業	実施計画事業or一般事業	実施計画事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs　該当あり	コンパクトシティ	該当あり	スマートシティ	該当あり

１．基本情報

担当組織	部	産業文化スポーツ部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	農政課		農業経営高度化支援事業		款	6	新規or継続	継続事業
	係	農地整備係				項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	122	名称	根拠法令、条例等		目	5	義務or任意	任意的事業
	基本目標	1	魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり	農業競争力強化基盤整備事業実施要綱（国）	事業期間	開始年度	H31	実施方法	直営
	政策	2	地域資源を活かしたまちづくり			終了年度	R8	事業分類	支援事業
	施策	2	都市型農業の推進						

２．事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（１）事業概要

事業概要	県が事業主体で実施する農地整備事業（馬門及び赤城地区）において、担い手に集積・集約するために行う農地利用調整に関する話し合いや農家の意向調査等の調整活動へ支援する。 ・負担割合　国：50%、県：25%、市:25%

（２）目的

目的（本事業によって成し遂げたい状態）	農地の再圃場整備の導入により、農業基盤施設の機能が発揮される。また、担い手への農地利用集積が図られる。

（３）目標値

効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
担い手への農地利用集積面積	ha	66	66	68	70	70
担い手への農地利用集積率	%	78	78	79	80	80

３．前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（１）活動実績

活動実績（Ｒ５年度に行った主な活動内容）	佐野市土地改良区が事業主体となって実施する農家との調整活動への支援に対して、補助金を支払った。

（２）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動指標	単位	R3	R4	R5
打合せ会議	回	6	6	5
事業費計	千円	175	125	75
一般財源	千円	175	125	75
特定財源（国・県・他）	千円			
（うち受益者負担）	千円			

（３）活動による効果

効果説明（定量及び定性）	目標値を維持している。

（４）事業効果を説明する数値データの推移　↓選択して下さい

効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
担い手への農地利用集積面積	ha	66	66	68	値が大きいほど良い	効果が上がった
担い手への農地利用集積率	%	78	78	79	値が大きいほど良い	効果が上がった

（５）費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）		費用の増減無し
効果（R5とR4の指標値増減）	効果が上がった指標数	2指標
	効果は変わらない指標数	0指標
	効果が下がった指標数	0指標
	指標全体	**効果が上がった**

※１０万円以上の増減により判断

		効果		
		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
費用	費用は下がった			
	費用の増減無し	○		
	費用が増加した			

４．次年度に向けた検討

（１）令和５年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

目標値を維持できていることから、取組みは効果的である。

（２）上記反省点及び課題を踏まえた、令和６年度及び令和７年度の取組

- ☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- ☐ 事業効果を上げるための事務改善の検討
- ☐ 事業費の見直し検討
- ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討
- ☑ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

取組説明

担い手に集積・集約するために行う農地利用調整に関する話し合いや農家の意向調査等の調整活動へ支援する。

仕事の振り返りシート（令和５年度実施分）

作成・更新日　令和6年7月31日

事業名	農地の権利移動の許可事務	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs　該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

１．基本情報

担当組織	部	農業委員会事務局		予算中事業名	予算科目	会計	－	事業計画	単年度繰り返し
	課	農業委員会事務局		－		款	－	新規or継続	継続事業
	係	農地調整係				項	－	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	122	名称	根拠法令、条例等		目	－	義務or任意	義務的事業
	基本目標	1	魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり	農地法	事業期間	開始年度	S27	実施方法	直営
	政策	2	地域資源を活かしたまちづくり			終了年度	－	事業分類	許認可・審査事務
	施策	2	都市型農業の推進						

２．事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（１）事業概要

事業概要	農地について所有権を移転し、または使用収益権を目的とする権利の設定もしくは移転をする際に必要とされる許可申請事務。

（２）目的

目的（本事業によって成し遂げたい状態）	農地の権利移動に一定の規制をかけることにより、農地の適正かつ効率的な利用を図る。

（３）目標値

効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
許可書交付件数	件	45	43	43	43	43

３．前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（１）活動実績

活動実績（Ｒ５年度に行った主な活動内容）	農地の権利移動の許可の事前相談 申請書の受付 書類審査、現地調査、審議 農地調整審査会 農地の権利移動の許可書の交付

（２）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動指標	単位	R3	R4	R5
権利移動の許可申請件数	件	53	44	42
事業費計	千円	0	0	0
一般財源	千円			
特定財源（国・県・他）	千円			
（うち受益者負担）	千円			

（３）活動による効果

効果説明（定量及び定性）	許可書交付件数は、前年度とほぼ変わらなかった。

（４）事業効果を説明する数値データの推移　↓選択して下さい

効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
許可書交付件数	件	53	44	42	値が小さいほど良い	効果が上がった

（５）費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）		
効果（R5とR4の指標値増減）	効果が上がった指標数	1指標
	効果は変わらない指標数	0指標
	効果が下がった指標数	0指標
	指標全体	**効果が上がった**

※１０万円以上の増減により判断

		効果		
		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
費用	費用は下がった			
	費用の増減無し			
	費用が増加した			

４．次年度に向けた検討

（１）令和５年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

許可書交付件数は、近年、減少傾向にある。

（２）上記反省点及び課題を踏まえた、令和６年度及び令和７年度の取組

- ☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- ☐ 事業効果を上げるための事務改善の検討
- ☐ 事業費の見直し検討
- ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討
- ☑ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

取組説明

引き続き、法に基づき審査・審議を行う。

仕事の振り返りシート（令和５年度実施分）

作成・更新日　令和6年7月31日

事業名	農地集積・集約化対策推進事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs　該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

１．基本情報

担当組織	部	農業委員会事務局		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	農業委員会事務局		農地集積・集約化対策推進事業		款	6	新規or継続	継続事業
	係	農地調整係				項	1	市単独or国県補助	国県補助事業
政策体系	体系コード	122	名称	根拠法令、条例等		目	1	義務or任意	義務的事業
	基本目標	1	魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり	農地法、農地集積・集約化対策推進交付金実施要綱	事業期間	開始年度	H22	実施方法	直営
	政策	2	地域資源を活かしたまちづくり			終了年度	－	事業分類	検査・調査事務
	施策	2	都市型農業の推進						

２．事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（１）事業概要

事業概要	農地法に基づき、農業委員会が農地利用状況調査を実施し、その調査結果に基づき、遊休農地所有者に対してその意向の調査を行い、農地中間管理機構による農地の集積に結び付けられるよう支援が受けられる事業。また、調査等の結果に基づく農家の意向など、インターネット上で公開する農地情報公開システムを整備し、情報の更新を行う。これらの事業に取り組むことにより、農地の有効利用を促進し、利用集積等を図る。

（２）目的

目的（本事業によって成し遂げたい状態）	荒廃農地の解消面積を増やす。

（３）目標値

効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
荒廃農地の解消面積	ha	17	8	11	14	17

３．前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（１）活動実績

活動実績（Ｒ５年度に行った主な活動内容）	農地利用状況調査の実施(市内の全農地対象)及び指導、意向調査 実施時期：9月(例年8月だがR5は7月に委員の改選があったため1月遅れ) 調査員：農業委員・農地利用最適化推進委員等 農地情報公開システム等情報更新

（２）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動指標	単位	R3	R4	R5
利用状況調査確認面積	ha	4,576	4,535	4,514
農地情報公開システム更新	回	1	1	1
事業費計	千円	45	56	50
一般財源	千円	2	4	4
特定財源（国・県・他）	千円	43	52	46
（うち受益者負担）	千円			

（３）活動による効果

効果説明（定量及び定性）	市内全域の調査を行い、市内の所有者には農業委員・推進委員から農地の適正な管理についての指導を積極的に行っているが、所有者の諸所の事情により目標面積の解消までには至らなかった。

（４）事業効果を説明する数値データの推移　↓選択して下さい

効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
荒廃農地の解消面積	ha	20.9	3.5	2.3	値が大きいほど良い	効果が下がった

（５）費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）		費用の増減無し
効果（R5とR4の指標値増減）	効果が上がった指標数	0指標
	効果は変わらない指標数	0指標
	効果が下がった指標数	1指標
	指標全体	**効果が下がった**

※１０万円以上の増減により判断

		効果		
		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
費用	費用は下がった			
	費用の増減無し			○
	費用が増加した			

４．次年度に向けた検討

（１）令和５年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

近年、荒廃農地の解消面積は減少傾向にある。

（２）上記反省点及び課題を踏まえた、令和６年度及び令和７年度の取組

- ☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- ☐ 事業効果を上げるための事務改善の検討
- ☐ 事業費の見直し検討
- ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討
- ☑ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

取組説明

引き続き、定期的な調査と指導に取り組む。

仕事の振り返りシート（令和５年度実施分）

作成・更新日　令和6年7月31日

事業名	農地転用許可事務	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs　該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

１．基本情報

担当組織	部	農業委員会事務局		予算中事業名	予算科目	会計	－	事業計画	単年度繰り返し
	課	農業委員会事務局		－		款	－	新規or継続	継続事業
	係	農地調整係				項	－	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	122	名称	根拠法令、条例等		目	－	義務or任意	義務的事業
	基本目標	1	魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり	農地法	事業期間	開始年度	S27	実施方法	直営
	政策	2	地域資源を活かしたまちづくり			終了年度	－	事業分類	許認可・審査事務
	施策	2	都市型農業の推進						

２．事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（１）事業概要

事業概要	市街化区域以外の農地を農地以外の利用目的に転用する許可申請についての、受付から農業委員会総会の議決を経て必要な場合は農業会議に諮問し、許可書を交付する事務。

（２）目的

目的（本事業によって成し遂げたい状態）	農地を農地以外の利用目的に転用することに一定の規制をかけることにより、農地を保全することができる。

（３）目標値

効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
許可書交付件数	件	85	88	88	88	88

３．前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（１）活動実績

活動実績（Ｒ５年度に行った主な活動内容）	農地転用許可の事前相談 申請書の受付 書類審査、現地調査、他法令との調整、審議 農地転用許可書の交付

（２）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動指標	単位	R3	R4	R5
農地転用許可申請件数	件	103	90	105
事業費計	千円	0	0	0
一般財源	千円			
特定財源（国・県・他）	千円			
（うち受益者負担）	千円			

（３）活動による効果

効果説明（定量及び定性）	許可書交付件数は前年度を上回った。

（４）事業効果を説明する数値データの推移　↓選択して下さい

効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
許可書交付件数	件	103	90	105	値が小さいほど良い	効果が下がった

（５）費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）		
効果（R5とR4の指標値増減）	効果が上がった指標数	0指標
	効果は変わらない指標数	0指標
	効果が下がった指標数	1指標
	指標全体	**効果が下がった**

※１０万円以上の増減により判断

		効果		
		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
費用	費用は下がった			
	費用の増減無し			
	費用が増加した			

４．次年度に向けた検討

（１）令和５年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

許可書交付件数は、近年、ほぼ横ばいである。

（２）上記反省点及び課題を踏まえた、令和６年度及び令和７年度の取組

- ☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- ☐ 事業効果を上げるための事務改善の検討
- ☐ 事業費の見直し検討
- ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討
- ☑ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

取組説明

引き続き、法令等に照らし審査・審議し許可書を交付する。

仕事の振り返りシート（令和５年度実施分）

作成・更新日　令和6年7月31日

事業名	農地転用届出受理事務	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs　該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

１．基本情報

担当組織	部	農業委員会事務局		予算中事業名	予算科目	会計	－	事業計画	単年度繰り返し
	課	農業委員会事務局		－		款	－	新規or継続	継続事業
	係	農地調整係				項	－	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	122	名称	根拠法令、条例等		目	－	義務or任意	義務的事業
	基本目標	1	魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり	農地法	事業期間	開始年度	S27	実施方法	直営
	政策	2	地域資源を活かしたまちづくり			終了年度	－	事業分類	許認可・審査事務
	施策	2	都市型農業の推進						

２．事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（１）事業概要

事業概要	市街化区域内の農地を農地以外の利用目的として転用する場合の相談、届出受理事務。農地転用届出書の提出があった場合、速やかに書類審査を行い、要件を備えた受理通知書を届出者に交付する。

（２）目的

目的（本事業によって成し遂げたい状態）	農地転用届出者が市街化区域内の農地を農地以外に利用することを可能とすること。

（３）目標値

効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
受理書交付件数	件	300	300	300	300	300

３．前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（１）活動実績

活動実績（R５年度に行った主な活動内容）	農地転用届出書の受付・受理 書類審査 受理書の交付

（２）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動指標	単位	R3	R4	R5
農地転用届出件数	件	278	248	242
事業費計	千円	0	0	0
一般財源	千円			
特定財源（国・県・他）	千円			
（うち受益者負担）	千円			

（３）活動による効果

効果説明（定量及び定性）	受理書交付件数については、前年度とほぼ変わらなかった。

（４）事業効果を説明する数値データの推移　↓選択して下さい

効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
受理書交付件数	件	278	248	242	値が大きいほど良い	効果が下がった

（５）費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）		
効果（R5とR4の指標値増減）	効果が上がった指標数	0指標
	効果は変わらない指標数	0指標
	効果が下がった指標数	1指標
	指標全体	**効果が下がった**

※１０万円以上の増減により判断

		効果		
		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
費用	費用は下がった			
	費用の増減無し			
	費用が増加した			

４．次年度に向けた検討

（１）令和５年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

受理書交付件数については、近年、横ばいで推移している。

（２）上記反省点及び課題を踏まえた、令和６年度及び令和７年度の取組

- ☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- ☐ 事業効果を上げるための事務改善の検討
- ☐ 事業費の見直し検討
- ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討
- ☑ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

取組説明

引き続き、法に基づき受理事務を行う。